

< 初等中等教育における教育の情報化に関する検討会(第2回) >



「e - Japan構想」ポスト2005に向けた 「教育の情報化」の課題と提言


JAPET 「e - Japan構想」検討委員会報告

平成17年2月9日(水)

玉川大学学術研究所

(社)日本教育工学振興会(JAPET)理事

鈴木 ^{ひろし} 光



教員のコンピュータ活用等の実態(平成15年度)

- コンピュータを操作できる教員数
93.0% (87.6%)
- コンピュータを使って教科指導等が
できる教員数 60.3% (52.8%)

(文部省調べ ()は前年度)



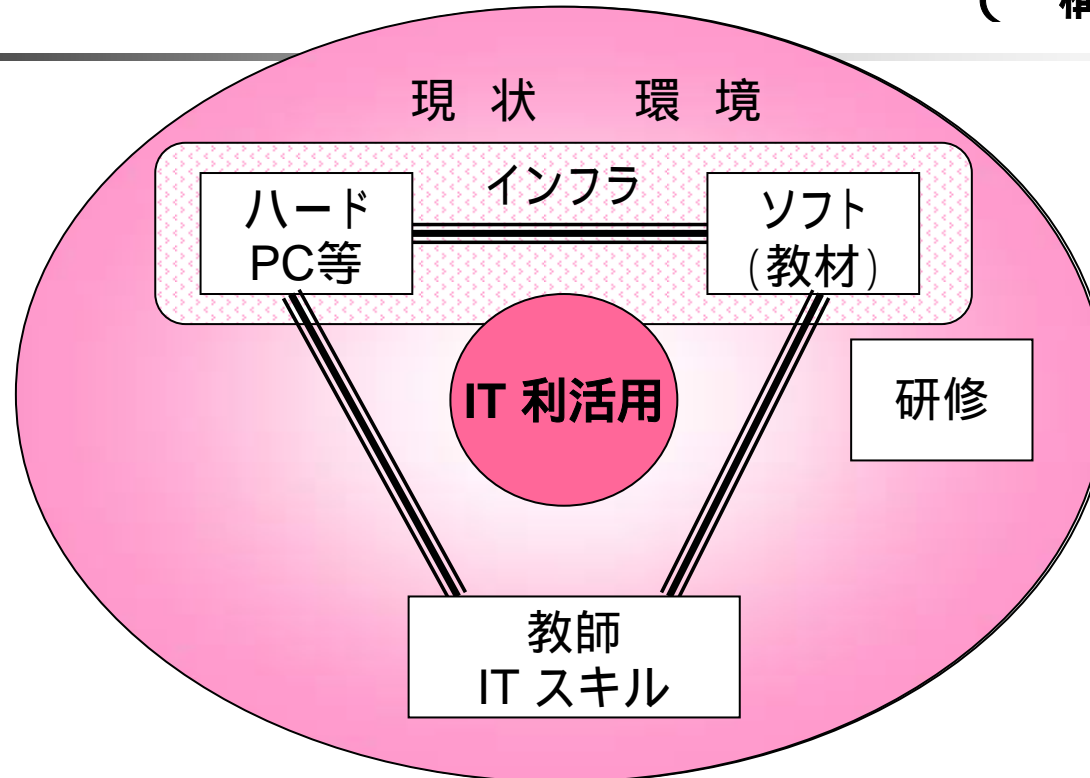
・環境の変化とキーワード

(「構想」P.9)

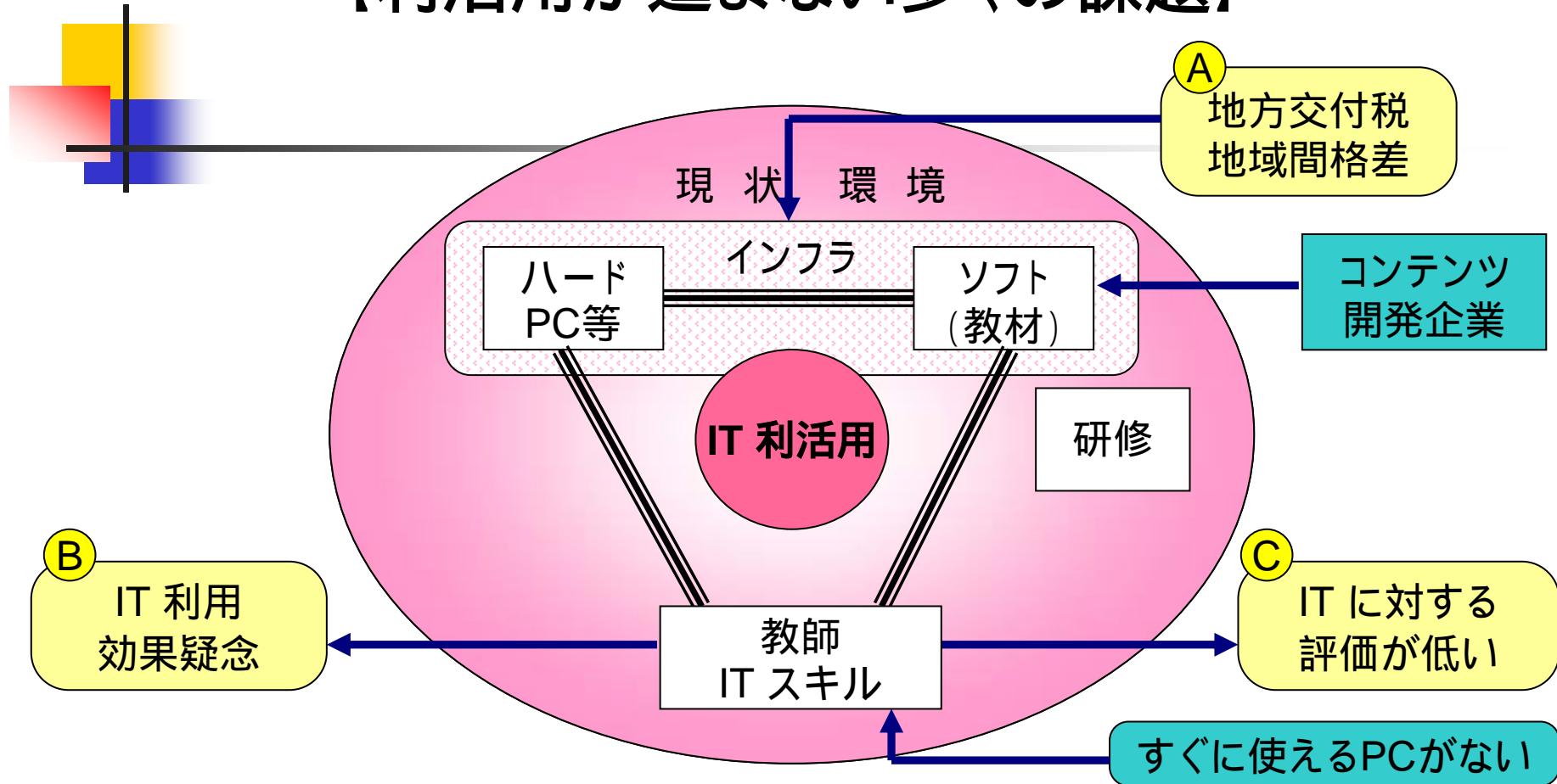
1. ネットワーク時代の到来
2. 教員のITスキルと利活用
3. 地方分権と地域間格差

【利活用が進まない多くの課題】

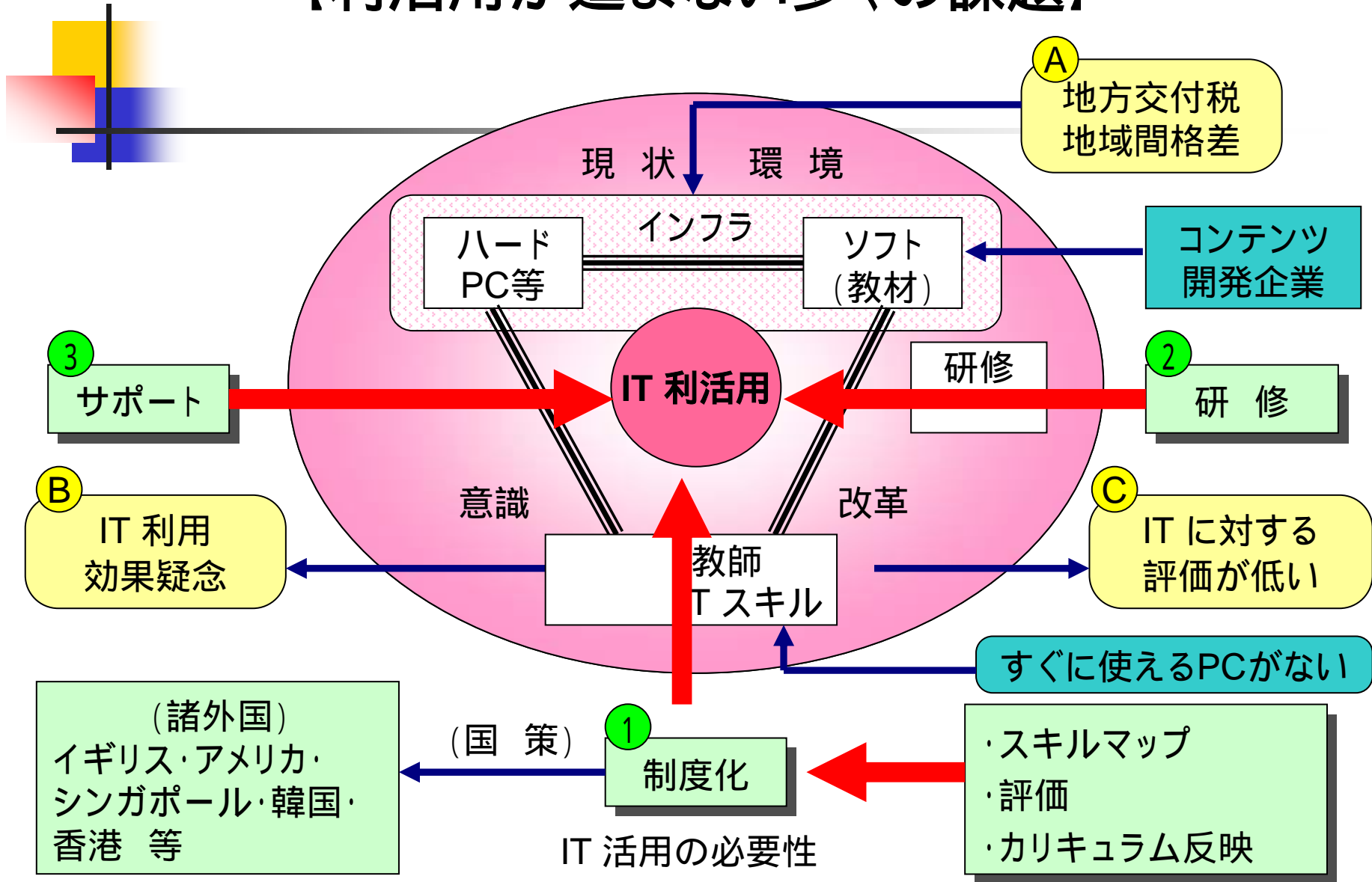
(「構想」P.13)

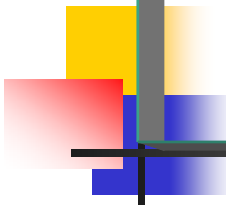


【利活用が進まない多くの課題】



【利活用が進まない多くの課題】





1 / 「学校事務（校務・教務）の 情報化」の推進

（「構想」P.28）

1.1 学校事務の見直しと標準化

1.2 ガイドラインの作成と標準仕様の策定

1.3 教員一人1台のコンピュータ配備



教員一人1台のコンピュータ配備

(「構想」P.15)

(個人所有のパソコンの持込み)

- 「ほぼ全員が持ち込んでいる」 28.1%
- 「8割以上が持ち込んでいる」 30.4%
- (計) 58.5%

<アンケート調査:CEC>


学校事務の IT化が進むと…

どの程度効果が？

(「構想」P.15)

- 「事務処理の時間の短縮」 72.6%
- 「教職員の IT 活用能力の向上」 65.8%
- 「教職員間の情報共有の促進」 63.5%

< アンケート調査 : C E C >



3 / 「サポート体制」と 教育情報コーディネータの制度化

(「構想」P.32)

3.1 サポート体制の確立と地域教育

IDCの設置

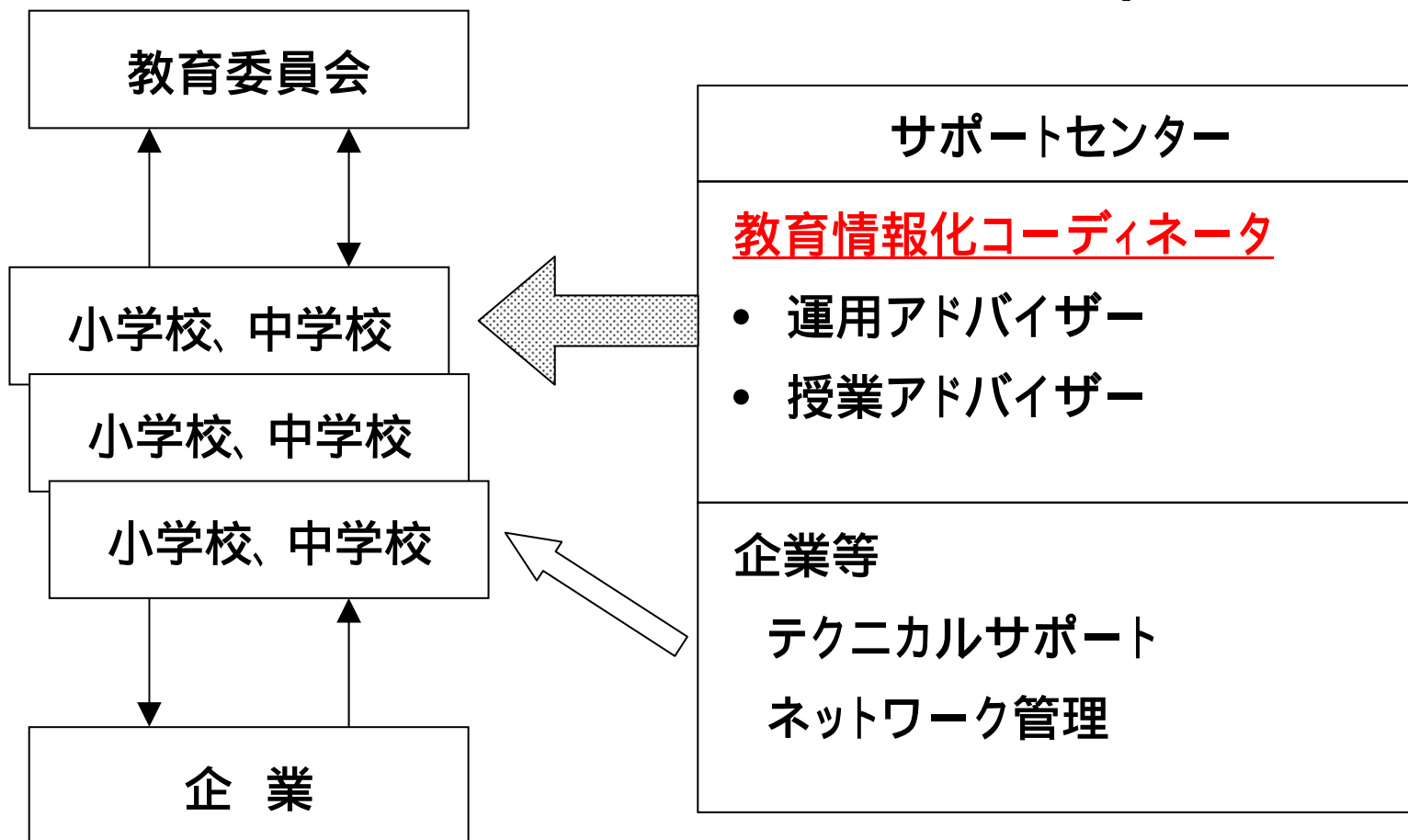
3.2 教育情報化コーディネータ


資格試験と活用

3.3 IT資格者の承認と制度化

サポートセンター(仮称)設置モデル

(「構想」P.8)






4 / 教員のITスキルを高める 研修の在り方

(「構想」P.35)

4.1 「研修施設の拡大」

4.2 「研修内容・方法の検討」

4.3 研修の実効に重要な要件



4 / 教員のITスキルを高める 研修の在り方

(「構想」P.35)

4.1 「研修施設の拡大」

教員養成大学、民間研修機関の活用

4.2 「研修内容・方法の検討」

「ポイント制」「教員スキルマップ」

4.3 研修の実効に重要な要件

研修機関と教育委員会との連携 他



4.1 研修施設の拡大

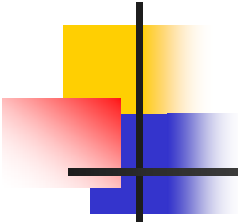
(「構想」P.35)

教育委員会が主導の研修(従来の形式)

教員養成大学による研修

民間の研修期間による研修

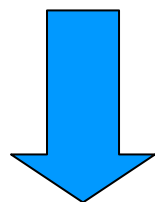
e - Learningによる研修



4.3 実効に重要な要件

(「構想」P.37)

教育実習におけるITスキルの検証



IT を活用した授業の実習を **必修制**



7 / 地方分権に伴う国・地域の役割

(「構想」P.45)

- 7.1 国の役割と制度化
- 7.2 「地方交付税と教育支出」の特別措置
- 7.3 サポート体制の認識とコーディネータの採用
- 7.4 ITを意識した教員異動
- 7.5 ソフト購入方法の多様化



「世界最先端のIT国家」を目指す

教育の情報化

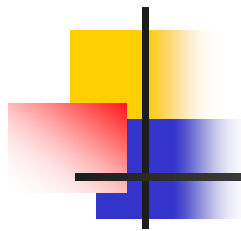
国策として方向を示す

＜時限付き措置＞

地方特別交付税

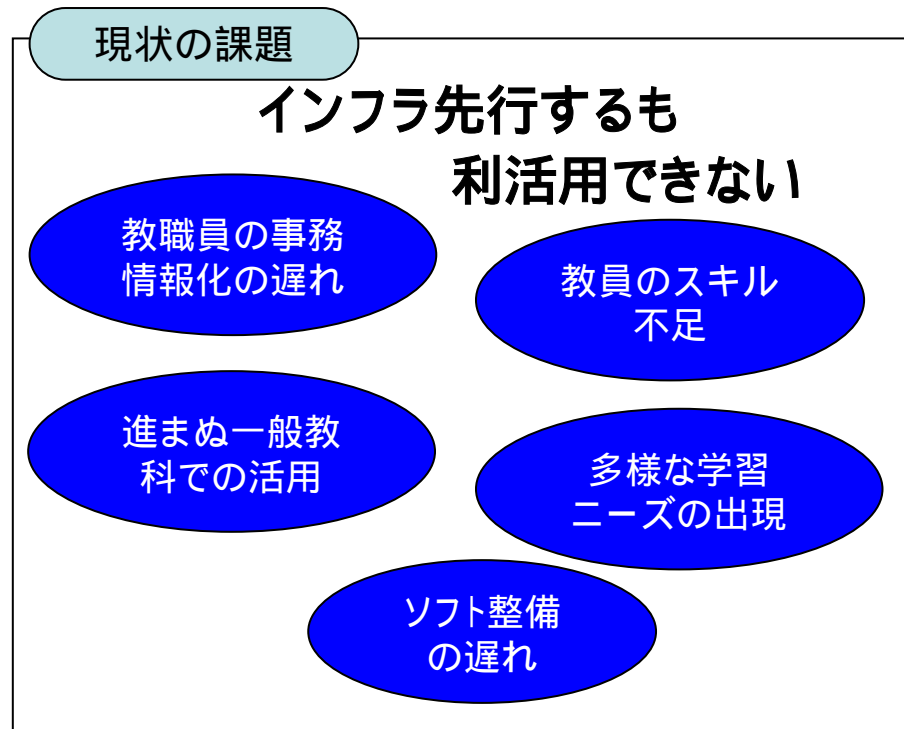
教育情報化振興法

地方独自の役割り



「e - Japan構想」ポスト2005年に向けた 「教育の情報化」の課題と提言 - まとめ

(「構想」P.6・7)



「e-Japan構想」ポスト2005年に向けた 「教育の情報化」の課題と提言 - まとめ

